

特集

全学共通科目のこれまでとこれから

日時：2025年11月26日（水）13時00分～15時00分

場所：池袋キャンパス 太刀川記念館2階 総長室第二応接室

参加者：

西原 康太（立教大学総長／文学部教授）

井川 充雄（全学共通カリキュラム運営センター部長／社会学部教授）

山口 和範（元全学共通カリキュラム運営センター部長／経営学部教授）

司会：

森本 正和（全学共通カリキュラム運営センター副部長／理学部教授）



※本文中、役職や肩書きは特記ない限り、記載当時のものです。

1. 全体趣旨

森本（司会） 本日はお集まりいただきありがとうございます。立教大学では、「RIKKYO Learning Style」(RLS) という学びのスタイルを築いており、学生たちはその下で学びを進めています。RLS が開始された2016年から約10年が経った今、これまでを総括しつつ、今後に向けての見直しや改定を進めており、学内では「RIKKYO Learning Style 2.0」としてさまざまな検討がなされています。全学共通科目は、RLSのなかで重要な役割を担ってきましたが、今後はさらに重要性や学内・学外からの期待が高まってくるものと思います。



森本 正和

そこで本日の座談会では、3名の先生に RLS における全学共通科目の在り方についてのお考えを伺うとともに、この 10 年を踏まえた将来像について意見交換できればと思います。ぜひ思い出話も含めてお話しください。

はじめに、自己紹介も兼ね、科目担当者あるいは役職者として、これまでの全学共通カリキュラム運営センター（以下「全カリ」）との関わりについて、お聞かせいただけますでしょうか。では、西原先生からお願いいたします。

2. これまでの全カリとの関わり：経緯と経験

全カリ及び学士課程教育改革と共に

西原 私が最初に全カリに関わったのは、全カリの人文科学教育研究室のメンバーとしてでした。全カリにキリスト教科目が多く、1998年にキリスト教学科の専任講師として立教大学に入職した当初から関わらせていただきました。2009年には、山口和範部長のご指導の下で1年間総合系科目構想・運営チームリーダー（以下「総合チームリーダー」）を務めましたが、それ以前から総合チームのメンバーとして参加しておりました。

全カリの仕組み、それから本学の学士課程の教育の仕組みについて少しお話しすると、まず、大橋英五総長時代に、2008年1月31日付で「2010年度全カリ総合教育検討グループ答申」が出されました。これは、学士課程統合カリキュラム、RLSのルーツといえるもので、私が座長を務めました。ちなみに、2010年度全カリ総合教育検討グループのメンバーは、私が座長で、経済学部の小林純先生（言語系科目構想・運営部会長）と文学部の上田信先生（総合系科目構想・運営部会長）、さらに次期総合部会長となる理学部の山田裕二先生、総長室からは総長補佐の服部正治先生、大学教育開発・支援センター長の檜枝光太郎先生です。このメンバーで密に議論し太刀川記念交流会館で合宿までしました。そこで作成したさまざまな関連資料は、今でも重要な情報源です。通常、答申は座長の名前をとって「〇〇答申」と呼ぶことが多く、例えば、木下康仁先生が座長の答申は「第1次木下答申」などと呼ばれます。恥ずかしながら、私たちのものは「第1次西原答申」と呼ばれていました。

続いて、2008年12月18日付で「学士課程教育検討グループ答申」というものが出され、こちらでも、大橋総長時代の総長補佐として私が座長を務めました。先ほどのメンバーも参加されていて、前出の小林純先生、大学教育開発・支援センター副センター長の松本茂先生が大きく貢献されました。他には、総合系科目構想・運営チームリーダーの山田裕二先生、職員では、教務部副部長柴良治さん、全カリ事務室課長中川泰夫さんと里村由紀さんが交代で入られました。さらに、陪席として当時の全カリ運営センター部長だった上田信先生、総長補佐として菊地進先生、大学教育開発・支援センター課長今田晶子さん、全カリ事務室から吉地栄さん。吉池さんは、まさに全カリの生き字引といえます。そして事務局は教学改革課にやっていただきました。

このような形で関わってきたものですから、吉岡知哉総長になってからも教学担当の副総長という立場で、主に学士課程教育検討グループの答申を踏まえて学士課程統合カリキュラム検討委員会を立ち上げました。その後も担当者として毎年更新を重ねながら第4次まで行い、2016年度に正式な学士課程統合カリキュラムをスタートさせたのです。なお、学士課程統合カリキュラムは学内的な表現で、対外的には「RLS」と呼称することとなり、現在に至ります。

そういう意味で、現在総長ではありませんけれど、大げさに言うと「全カリ、学士課程教育改革と共に歩んできた」という感で、思い入れはいろいろとあります。何より、こちらにいらっしゃる両巨頭にはいつもお世話になっています。

森本（司会） ありがとうございます。RLSの起源といえる答申に大きく貢献されたということですね。続いて、山口先生お願いします。

改革を行う「運動体」としての全カリ

山口 私は、1990年に当時の社会学部産業関係学科の講師として立教大学に着任しました。1990年は立教大学にとって重要な年で、新座キャンパスの利用が開始されました。当時、池袋キャンパスにはパソコン教室がなく、Windows 240台1教室、Mac 30台くらいの部屋のある新座キャンパスで情報教育を行うということで、授業開始に合わせて採用されたのです。当時は5学部だったので、月曜日から金曜日まで各学部が1日ずつパソコン教室を使用しており、社会学部は火曜日に新座に行っていました。

全カリとの関係でいうと、一般教育部が全カリに移行していく過程を経験していますが、議論の部分には関わっていなかったもので、「全カリになるんだ」という程度の認識でした。最初に関わったのは情報科学教育研究室です。情報の教育もきちんとやらなければいけないということで、1990年代に大学が情報に力を入れることになり、全カリがスタートしてすぐに情報科学教育研究室ができました。情報系で採用されたこともあって、そこに関わるようになったのです。一般教育部からの情報系の先生が中心となっていました。意外と一緒に仕事をしたのは、法学部の荒木伸怡先生です。荒木先生に影響を与えていたのが社会学部産業関係学科の池田央先生で、今のパソコン教室のような、向かい合ってディスカッションできるスタイルも先生が考えられました。情報科学は必修でスタートしたと思うのですが、情報をどのように教えていくべきかが課題で、私自身も池田先生に指導を受けながら、社会学部だけでなく、全学の情報教育について考えていました。当時は誰もパソコンを使ったことがない時代だっただけに、何をやるべきかで熱く議論した記憶があります。

全カリに関わるようになったのは、先ほど西原先生からお話のあった西原答申が出た後です。当時の全カリは、各学部から言語担当と総合担当の委員が出る形で大規模な会議が行われていました。1994年のスタート当時は、「改革を行う運動体」という意識

が強くあり、日本語名称は「全学共通カリキュラム運営センター」でしたが、英語の名称は「Center for Curriculum Development」だったのです。おそらく寺崎昌男先生のご意志だと思いますが、「教育は変わっていかねばならない」という前提のもと、学問体系を持つ学部が変わりにくい分、全力で改革していくという「運動体」意識が強かったのだと思います。「リベラルアーツは、時代とともに必要なものが変わっていく」という考え方がとても印象に残っています。

直接関わったのはそのような感じですが、もう一つ全力にお世話になったことがあります。私が情報でキャリアをスタートしたこともあって、2010年に社会情報教育研究センター（CSI）を作った時に、当時全力部長だった青木康先生に「全学共通でデータサイエンス教育をできるように」とお願いしたところ、6つほどあったカテゴリーの中の「自由科目」だったかに外枠で付けてくださったのです。

西原 履修の枠組みで？

山口 そうです。ですから今も、CSIの科目は全力の展開コマの外枠になっていると思います。

2013年にグローバル教育センターができた時にも、外枠カテゴリーでリーダーシッププログラムと国際協力人材育成プログラムを入れていただきました。さらに、RLSがスタートしてグローバル教養副専攻の話が出た時に、「データサイエンス副専攻を入れてほしい」とお願いしました。実は、スーパーグローバル大学創成支援事業の調書にも、「グローバル人材という時にデータの活用は絶対に必要」と書き込んでもらっていたのです。全力という仕組みのおかげで、そのようなことも上手く取り込んでもらえ、外からではありますがさまざまな形で関わることができ、とてもお世話になったと思っています。

森本（司会） ありがとうございます。特に情報やデータサイエンスの分野で貢献いただいたことがよくわかりました。そして「運動体」というキーワードが印象的でした。

山口 僕らの世代はみんな、そのように思っているのではないのでしょうか。新しいものを入れていく時の「箱」として、全力は非常に機能してきたと思います。

森本（司会） ありがとうございます。では、現在の全力部長である井川先生お願いします。

全力を継ぐ立場としての思い

井川 私は、お二人に比べると関係が浅く、2007年に立教大学に着任しました。先ほ

ど聞いたら司会の森本先生と同期だとわかりました。

実は、2019年に全カリ部長になるまで、全学共通科目を担当したことはあっても、関連の委員やチームメンバーになったことはなかったため、郭洋春総長のご指名で全カリ部長を務めることになったのは、いささか青天の霹靂でした。

それまでの話をすると、赴任当初に全カリの500人くらいの授業を任せられ、正直、「これはかなわないな…」と思ったこともありましたが、その一方、少人数の立教ゼミナールにはいろいろな学年の人がいて、「これもなかなか手強いな…」と思ったこともあります。そのような印象だけで全カリ部長になってしまったわけですが、先ほどのお話を聞くと、西原先生や山口先生たちを中心に立教大学が作り上げ、あるいは改革を続けてきた全カリのシステムを、後発の立場から引き継いだことになります。

立教大学は、2015年度から「スーパーグローバル大学」としての取り組みを始め、2016年度にRLSがスタートし、2017年にグローバル教養副専攻を導入するなど、だんだんと仕組みを整えてきました。全カリにとって重要な外国語教育研究センターも2020年に設立され、ある意味、議論を積み上げてきたものを実施に移す段階を任せられたと思っています。ですが、2020年度はコロナが蔓延し、その対応に追われ、私としては「全カリをどう変えていくか」という議論があまりできないままに4年間を終えたように感じています。全カリ部長を終えて、全カリとは縁が切れたと思っていたのですが、どういうわけか西原先生のご指名で、もう一度全カリ部長をお引き受けすることになりました。今度こそ、前回やり残した全カリの持続可能な制度の構築と、理念の継承をしていかなばならないと思っています。

3. 意見交換：これからの全カリにおける課題と期待

「RIKKYO Learning Style 2.0」の総仕上げに向けて

森本(司会) ここから意見交換をしていきたいと思います。西原先生からお願いします。西原先生は、2025年から2期目の総長に就任されました。RLSが始まって約10年経ったことを踏まえ、全学共通科目を今後どのようにしていきたいか、あるいは全学共通科目にどのようなことを期待するか、お考えをお聞かせください。

西原 2025年7月に出した大学運営の基本方針（2025年4月～2029年3月）にもある通り、私自身がこの4年間に行いたい重点政策の一番目、いわゆる“一番地”が、「RIKKYO Learning Style 2.0」の総仕上げです。それができれば、私の任におけるミッションは終わると考えています。やりたいことはたくさんありますが、立教大学の学士課程教育の理想形を限りなく追求し、作り上げるのが私の願いです。そのため、重点政策の第一に「RIKKYO Learning Style 2.0の発展」を挙げています。

具体的なことは後で触れますが、大枠で言うと、1997年から全面实施している全カ

りは、立教大学はもちろん、日本の高等教育においても画期的なプログラムです。かつての大学は、2年次までが一般教育で、3年次から専門教育を行っていました。さらに言えば、日本では旧制高等学校がある程度の教養教育を行っていたため、新設の大学になった時にも教養課程が組み込まれたのだと思います。その意味では、リベラルアーツ・教養教育が意識されてきたのに、専門をよりきちんと学ばせたいという要求のなかで次第に形骸化し、その結果、「自由にやってください」という時代になっていきました。完全に教養教育をやめた大学もあるなかで、立教大学は、一般教育部は解体するものの、全学共通カリキュラムというシステムを作り、1997年度から全面的に展開しています。これは画期的なことといえます。

今の全カリはそれくらい素晴らしいものになっています。展開し始めた当初は、一般教育部の先生方に各学部へ分属していただくなど、組織的には大変でした。理想と実際との間で苦労がありました。ただし、当時は一般教育部の先生も、専門学部の先生も、文句を言いながらも、結果的に一緒に全カリを作り上げていこうという意識がありましたから、ある種「教育改革運動」だったことは間違いありません。組織的な問題や事情はありましたが、教員が始めた改革です。一生懸命作り上げていく過程で、教員が大変な思いをするのは仕方なかったともいえます。

全カリの理念と運営の課題

西原 一方で、学生目線がどれだけあったかは疑問が残ります。今でこそ「学修者本位」「学修者の視点」を優先して考えていますが、当時の学生がどのように受け止めたのかといえ、なかなか難しかったのではないのでしょうか。かつては、一般教育の必要な単位を取り切ってから専門へ進んでいたため、高校の一般的な授業から解き放たれ、「法学部の勉強がしたい」「社会学部で勉強したい」と熱い思いを持って入学しているのに、専門の勉強を「させてもらえない」わけです。倫理やキリスト教といった、あまり興味のない科目を履修するとなるとモチベーションが下がってしまいますから、なるべく早く教養科目を通過して専門へ行くという流れがありました。



西原 廉太

学生のメンタリティや行動形態が、全カリになって変わったかということ、意外と変わらなかったのではないかと思います。当時の総合は20単位で、カテゴリーも「自然」「社会」「人文」と決まっていたから、それぞれを埋めていかなければなりません。加えて、初修言語も履修するわけですから、学生は「空き時間、隙間時間のものをとにかく早めに取りってしまうのが全カリ」という考えだったことでしょう。

一方の教員も、「運動体」として本気で情熱を傾けてやっていた人もたくさんおられ

ましたが、その他の大多数の教員はどうだったでしょうか。全カリは、「全学で担う」という理念を掲げています。つまり、全専任教員が、全学生に向けて、教養科目である全学共通科目を教えるという立て付けです。これは非常に大事なテーゼで、絶対に大枠を変えてはいけなくとを考えています。

「全学の専任教員でやる」というのが基本の理念でありながら、ともすると兼任の先生にお願いして専任の先生が授業をしないことがあるため、学部担当ルールを作って、学部ごとに担当すべきコマ数を設けるなど、何とかルールで調整している状態です。学部からすると、専門の授業を充実させたいので、なるべく全カリの負担を減らしたい。担当ルールについても常に「緩和してくれ」と言われるので、全カリ部長はそれと戦っています。井川先生は本当に体を張ってやってくださっていますが、そこを守らなければ全カリの理念は崩れてしまいます。

理想としては、立教大学全学の教職員が「自分が全カリを支え、運営している」という意識を持つことです。そのための意識改革、ある種の壮大なFD (Faculty Development) が常に継続的な運動として伴わないと、このシステムは成立しません。しかし、なかなか難しいことも事実です。「なるべく全カリは担当したくない」「ローテーションで回ってくるから仕方がない」と思っている現状があります。

これらは教員サイドの問題ですが、なるべく早く単位を取り切ってしまいたいと思っている学生も見受けられます。1・2年次に限らず、4年間を通して受講できるところが全カリの大切な設計の一つでありながら、現状、高学年次の受講者は少ない状況です。これは昔と変わらない行動形態です。

全カリが始まった時の理念は本当に素晴らしく先進的でしたが、それが定着していないなかで、学士課程の検討などが始まりました。学士課程教育検討グループの重要なポイントは「専門と全カリの二元論的な住み分けをいかに克服するか」でしたが、結果として、未だに課題として残っています。

全学共通科目と専門の学びを統合する工夫

西原 学生目線で象徴的なものはシラバスです。昔は専門学部の履修要項と全カリの履修要項の2冊が配られていたものを1冊にしました。全学共通科目は全カリ運営センター、専門科目は各学部と提供先が違いますが、学生からすると全124単位全体の中に全学共通科目と専門科目があるという形です。1年次に履修する科目には、「立教ファーストタームプログラム」である初年次教育、「学びの精神」「学びの技法」などがあります。「学びの精神」は全カリが提供していますが、「学びの技法」は学部の入門科目が含まれます。シラバスを1冊にまとめることで、全学共通科目も専門学部のカリキュラムを構成しており、「どれが全カリで、どれが専門か」「どちらが大事か」という話ではないと伝える目的があります。

もう一つ、学士課程統合カリキュラム、「RLS」のポイントとして、4年間を「導入期」

「形成期」「完成期」の3期に分けるといものがあります。山登りのイメージで、どのルートから登るかはそれぞれ違うものの、成長過程に応じてハイライトしながら、学生たちの「知」に合わせて全カリと専門を積み上げていくということです。3・4年次になっても全学共通科目を履修してもらうのが理想です。ベースとなっているのはキャリア教育の発想です。菊地進先生などが取り組まれていました。

山口 菊地先生、檜枝光太郎先生ですね。コオプ教育・インターンシップオフィスのセンター長でした。

西原 そうですね。実は、最初の頃の学士課程教育の議論では、「全カリはむしろ3・4年次に受けてもらった方がいいのではないか」という意見もありました。つまり、まず専門性を身に付けて、その上で学際的なものに取り組むほうがよいという考え方です。そのような議論はあったものの、実際はなかなか難しく、そちらは立ち消えになってしまいました。

理想の実現に向けた理念共有の重要性

西原 ここでもう一つ、2009年10月8日発行の『全カリニュースレター』に掲載された話を紹介します。山口先生が全カリ部長で、青木康先生が副部長、私が総合チームリーダー、谷野典之先生が言語チームリーダーとして参加した座談会での私の発言です。

「私たちが提供している全カリ科目のなかには、言語科目と総合科目といった布地、テキスタイルがある。これに加えて学部科目の布地、正課外教育の布地などもあります。重要な点は、学士課程の主語が学生であるということです。学生がこれらの布地を自由自在に編み込みながら、4年という月日のなかで自分だけのテキスタイルを探し出していく。私たちのやることは、布地を用意すると同時に、彼女、彼らが編み上げたテキスタイルを評価して、最終的に立教大学の学士という保証書を与えて世に送り出していく。それが私たちの学士課程に対する使命であり、全カリ総合科目はその非常に重要なパートになっていると考えています。」

このような理想を積み上げて、2016年度にRLSは始まりました。ただ、2009年の時点で、谷野先生はとてものクールなおっしゃっていて、今読むと予言者のようです。

「総合科目の場合には兼任講師の担当科目が多い。その兼任講師に担当を依頼する場合に、担当科目だけを切り取って「先生、これをお願いします」とい

うのは、先ほど言われた理念とは明らかに矛盾している。もし理念を実体化させるとしたら、立教大学の教育理念からきちんとその先生に説明して、担当科目の位置づけを明確にしたうえで「このようにお願いします」と言うべきだろうと思います。あるいは、担当していただくシラバスの執筆前に、きちんとした、例えばFDのようなミーティングを開いて、授業のやり方等についても、立教大学と担当教員との間の意思の疎通が必要だと思います。」

この考えは本質を突いていて、RLSが目指す理想形ともいえます。先ほどもお話ししたように、「RIKKYO Learning Style 2.0」として総仕上げをしたいという意味は、専任教員は全カリの理念を共有しているはずですが、兼任講師に単発でお願いしていることもあり、谷野先生の指摘されている傾向が強まっています。兼任講師への依存率が高まっているなかで、理念をどう共有するかが課題です。

一方、専任教員についても同様で、本日こうして昔の話をしてはいますが、全カリ立ち上げ時の理念が単なる思い出話になっては困るわけです。きちんとマネージする人を置き、RLSの理想とさらなる改革を管理し、運動体としての動力・エネルギーを担保していくためにどうすればよいかをしっかりと考えていきたいと思っています。

運営方法の改革と運動体としての変化

西原 同じ2009年10月8日の『全カリニュースレター』には、2010年からの新・全学共通カリキュラム運営センター組織図も掲載されています。この改革で最も変わったものは運営方法です。それまでは、各学部から運営委員が2名選出され、1名が言語部会、1名が総合部会を担当していました。2名が運営委員会に出席していたため、各部会における一番底辺の議論から学部選出の委員が関わっていたのです。当時は明らかにボトムアップで、最初の議論から全学的な委員が関わり、集約された意見が持ち上がって部長までつながるといって一連の流れがありました。つまり、全カリの運動体的な理念が、エネルギーも含めてそのまま組織行動として反映される状況で、まさに全学的体制が全カリを支える形となっていたのです。

それに対して2010年度の全カリ改革では、学部長が全カリ委員となり、運営委員会の機能は実質的に部長切り替えの方式になりました。それまでの体制は身動きが取りづらく、細かいこと決めるのが大変で、改善や改革がなかなか進まない状態だったため、多様化した全カリの状況に合わせ、もっとスムーズかつ効率よく運営するために組織変更が行われました。この改革が結果的にどうだったのかは、ここ数年の課題として検討したいと思いますが、いわゆるトップダウンはわかりやすいけれど、ボトムアップの運動体的なエネルギーが弱まってしまった面は否めません。

かつての全カリ部長は、全カリの各学部選出の委員に「あなた方は学部の代表であると同時に、全カリの代表なのだから、全カリのことも学部のことも考えて、しっかり議



論してください』とお願いしており、それを受けて、全カリ委員たちはものすごく議論を重ねていました。今は学部長の先生方に部長会の合間でやっていたいただいているので、なかなかそのような時間がありません。その代わりとして学部選出のサポーターの先生を置き、学部での議論を担保することになりましたが、その仕組みも現在の課題の一つです。

そこで、今一度 RLS の完成に向けて、1997 年度に始まった全カリのダイナミズムや運動体としてのエネルギーを持ちつつ、学修者本位の観点も含め、私たちが直面している以下の課題を重点的に改革していきたいと考えています。

- 1) 本学のリベラルアーツ教育に対する志向性涵養の観点から、人文・社会・自然・データサイエンスに関する基本的な学びを全学生が経るようにする。
- 2) グローバル教養副専攻を再編し、既存科目を活かすことでコースの充実を図る。
- 3) 分野横断的な知識の活用と異分野協働を体験できる学びの機会を充実させる。
- 4) オンライン・オンデマンド授業を一層適切な形で活用できるように図る。
- 5) 形成期以降の学生に対して継続的な働きかけをする。
- 6) グローバル・リーダーシップ・プログラム (GLP) をより重点化し、充実させる。
- 7) 「立教サービスラーニング・プログラム」(RSL) をより充実・強化させる。
- 8) 入試や専門領域の学修との接続を実質化した英語教育の新カリキュラムを確立する。

改革にあたっては、会議の内容やテクニカルな問題だけでなく、先ほどお話ししたように、意思決定プロセスの形式についての課題もあります。いわゆる教学マネジメントであり、全カリだけの話ではなく、大学教育開発・支援センターでのさまざまな検討内容なども踏まえながら、教学マネジメントの位置づけを考えていかなければなりません。

そのためには、ある種の力技も必要だと思いますが、残りの3年以内に道筋を付けていきたいと考えています。

そして、これらのことをやっていただける全カリ部長として井川先生に申し訳ありませんでしたが再登板をお願いしました。

4. 教員・学生双方にとって魅力的な全カリへ

教員自身が「楽しめる環境」としての全カリを目指して

井川 西原先生のお話は、教員にとっての全カリと学生にとっての全カリの話に大きく分けるとすれば、主として教員にとっての全カリというお話だったと思います。

学生にとっての全カリについても後ほど話した方がいいと思いますが、教員にとっての全カリでいうと、先ほどお話しした通り、私は全カリ部長になるまで、授業を担当したことはあっても、一度も運営のメンバーになったことがありませんでした。そもそも教員は専門の学部の人事として採用されるわけで、私であれば、メディア社会学を教えるために立教大学に雇われました。今思えば、募集要項に全学共通科目の担当のことが書いてあったと思いますが、当時はあまり意識していませんでしたし、専門を教えるためにこの大学に勤めているというのが全教員の基本的な立場だと思います。そのなかで、「自分の学部の専門科目だけでなく、専門ではない学生にも全学共通科目を教えなければいけません」と言われると、戸惑いを感じ、混乱も生じると思います。だからといって、「立教大学はこのようにしているのだから、あなたもやりなさい」と大上段に説くだけでは、おそらく発展できません。むしろ全カリを、「楽しめる環境」として整備していきたいと思っています。



井川 充雄

ある意味、専門科目はカリキュラムに縛られていて自由にできないところがあるけれども、全カリは科目定義の範囲のなかでかなり自由に授業が行え、学生の反応を見て、新しいトピックを入れながら自分の視野を広げていくこともできます。ですから、単に学生のために仕方なく行うのではなく、教員本人がそれを楽しめるような授業こそが理想です。なかなか理想通りにはいかないかもしれませんが、そのような環境を目指していきたいと思っています。

まだアイデアの段階で、全カリのなかでも議論を始めたばかりなのですが、コラボレーション科目や立教ゼミナール発展編、あるいはいま構想中の「知のフロントランナー」のような、異なる学部の教員がコラボして行う科目を、特に完成期科目として増やしていきたい。そのマッチング機能も全カリが担えないだろうかと考えています。

全学の「知」をつなぐ運動体機能の再興

井川 正直に言うと、立教大学の中にも他学部先生はあまり知らない、ほとんど付き合いがないということが少なくありません。それこそ、全学の委員会でお付き合いがあっても、そちらの顔しか知らず、どのようなことを専門にしているか知らないまま過ごしていることもあるほどです。立教大学にはものすごく優秀な先生たちがいて、それぞれ熱心にやっているのに、学部や学科が違ふと関連のある分野でも素通りしてしまい、廊下ですれ違っても知らん顔となりがちです。近い分野・全く違う分野にかかわらずマッチングできる機能を全カリが担うことで、ある種の“遊べる場”になればと思っています。

もう一つ、本日のキーワードになっている「運動体としての全カリ」というのは、そこからエネルギーが生まれてくるものだと思います。「こうあるべき」「今までこうやってきたから、こうしなさい」というような拘束されたものではなく、むしろ、いろいろなことを新しく始められる、あるいは変えていける場であることが、教育改革の運動体としての全カリに求められているのだらうと思います。そのための仕組み・仕掛けづくりを考える時期に来ています。

先ほど西原先生がおっしゃったように、2010年の制度改革はある種の効率化を目指したもので、「会議の人数が多すぎる」との意見に依って、人を減らす方向となりました。すると今度は、学部長だけが現状をわかっていて、他の教員はあまり理解していないという状況になってしまった。まだ名案は浮かんでいませんが、効率と理解のバランスをどのように取っていくのかを考えていかなければならないと感じています。

さらに私が気になっているのは、2020年に外国語教育研究センターができ、言語教育の専門家の先生方がそこに集結したことで、学部から見ると言語教育がものすごく遠いというか、専門の先生方に「お任せ」という感じになってしまったことです。もちろん、専門家の先生たちの考えに基づき、一番良い形で言語教育をしていただきたいのですが、おそらく、自分の学部の学生がどのような言語教育を受けているのか、そもそもどのような言語が選択できるのかについてわかっていない先生も多いのではないのでしょうか。

例えば、西原先生のご指導で2024年度から言語Bの自由科目ではタガログ語など4つの言語も自由科目として受講できるようになりました。したがって、例えば社会学部には東南アジアの研究をしている先生もいますので、必要であれば、「アジアの言語であるタガログ語を勉強してごらん」と言えるはずですが、存在を知らなければ伝えられません。そう考えると、立教大学全体の教育資源がうまく活用されているのかと疑問を感じます。総合系科目であれば、自分たちが授業を行っていることもあってイメージしやすいのですが、言語教育が何となく「お任せ」になってしまっていることに対し、学部がどのように関わるべきかが重要な争点です。

もう一つ、こちらも西原先生のお話を敷衍すれば、完成期である3・4年次の全学共

通科目、リベラルアーツ教育をどうするかがとても重要だと思っています。学生からすれば、全学共通科目は早めに取り終えてしまいたい。しかし、専門を学んだ上で再びリベラルアーツ教育の科目を履修すると、以前とは違った刺激を受けることもあるでしょう。また、「専門を学んだから、こういう言語をもっと勉強したい」と思うこともあるはずです。そのような学生の“気づき”を生かしてあげられるような科目の提供が必要で、教員サイドはそこを考えなければいけませんし、私としては「RIKKYO Learning Style 2.0」に盛り込まなければならないと考えています。

5. ガバナンスと教育の本質

全カリにおけるガバナンス改革の経緯とFDの役割

山口 ここで一番話しておかなければならないのは、ガバナンスについてです。2009年に私が全カリ部長をした時にガバナンスが変わりました。原因は前年に大混乱になったためですが、仕組みを変えることは「西原答申」で書かれていたはずですが、これとは違いますか？先生が書きましたよね？

西原 ガバナンスについては「第3次木下答申」に書かれています。2009年10月8日『全カリニュースレター』で、山口先生ご自身がこのように言っています。

「今年度から新しくなった全カリの組織は、2008年11月27日に部長会に出された『全カリ第2ステージにおける全カリ運営センター組織の検討委員会答申』、いわゆる『第3次木下委員会答申』を基本としています。」

山口 そこに西原先生もいらっちゃって、「数年後に見直しをする」と発言されています。答申が出された背景には、1997年にスタートしてから約10年が経過し、システムが安定してきたことがあります。運動体としての機能と、もう一つは異文化コミュニケーション学部と経営学部と現代心理学部が増えたことです。

学部から運営委員が2人出ているのは、全学教務委員会も同じでしたが、5学部だった時はそれでよかったのですが、学部が増えたことにより、やや多すぎるということで減らすことになったのです。

運動体としての機能という面では、それだけ多くの人が集まるとなかなか議論が進まないため、今のような、もう少しスムーズになるべく早く動けるような体制になったわけです。ただ、それだとトップダウンのようになるので、数年後に見直ししようと、答申の最後に書いてあります。その後、青木先生の時代に改革が進み、それぞれCSIでお願いしたような科目が組み込まれたり、副専攻のほうにもバラエティーがでたり、いろいろな改革が行われ、そこは評価されたように思います。

全カリとFD

山口 そして、1990年代の終わりから2000年代にかけて、FDという言葉が入ってきました。確か当時の総長だった押見輝男先生が大学教育開発・支援センターとリサーチ・イニシアティブセンターを一緒に作ったのが2004年で、その頃からFDという言葉が使われるようになったと記憶しています。当時、私たちは「全カリで教えることがFDなんだ」と言われていました。専門ではない人たちにきちんと教えられるかどうかだ、と。私は理学部数学科の出身でありながら、いきなり社会学部の産業関係学科で教えることになったため、数式を書いても通じないという洗礼を浴びまくりました。言葉が通じていないのかと思っていたら、書いていることが通じていませんでした（笑）。

社会学部にいた当時は「全カリで教えることがFDとして意味があるので、何年かに1回は必ず教えるように」と言われ続けていましたが、私自身そのような経験を通して気づくこともありました。それを「練習」と言ってしまうと学生には申し訳ありませんが、全カリは、FD的な意味合いというか、教員がいろいろな人たちに教えられるようになるための、教育のスキルアップを図る機能を果たしていると思います。

ですから、ガバナンスの件は非常に難しく、ボトムアップとトップダウンの両方がうまく機能することで動くと思います。これがベストという体制はないと思いますが、いろいろな人に関わってもらうときには、「自分ごと」としてもらうことが必要なのだと思います。

トップダウン・ボトムアップの利点と課題

山口 言語については、2005年に教務部長を務めた時に、いきなり言語教育改革の座長を務めることになりました。その時の推進役は渡辺信二先生、服部正治先生、青木康先生、橋場文昭さんで、ディスカッションを取り入れることについてどのようにやっていくのかを模索しました。当時の英語教育としては非常に画期的・革新的でしたが、ディスカッション的なものを取り入れるのは現実的ではないと考えられていたため、導入については、まずは反対からのスタートでした。ただ、渡辺先生は「やれる」という確信があったようで、それについての答申を書くように言われたのです。

全カリがスタートした時、言語A（英語）は8単位必修で、言語Bが6単位で2年次まで学んでいましたが、新しい方針ではお金がかかるため、8単位を6単位に、6単位を4単位にしました。それが良かったかどうかわかりませんが、そうしないと資源的に無理だったのです。結果、英語を1年次だけにして、もう少し中身を充実させるとい



山口 和範

うことになり、言語の副専攻を作って学びたい人はもっと学べるようにしつつ、ディスカッションを取り入れて、「使える」ことを意識するという内容の答申を2005年に書きました。当時は言語教育センターの方がより効率的に動くのではないかと思い、その旨も書きましたが、言語の先生から「それは絶対に駄目」だと言われ、それなら異文化コミュニケーション学部を作ろうと、動いた記憶があります。これらの改革は、いわゆるトップダウン形式で行われました。

ボトムアップ的なことでいえば、CSIができた時は、社会学部から社会調査士の資格をサポートするために、経済学部菊地進先生と一緒に、「調査」「統計」「情報」という3領域を将来的に充実しなければならないので、センターを作ろうと動きました。当時、当時の政権交代の直前の内閣が“ばらまき”をやっていて、3億円くらいの国からの補助金を半年で使う感じでCSIができたのです。他に、改革面で私が関わったのはGLPです。はじめはグローバル人材育成の何かに申請したものの落ちてしまい、吉岡総長が「やっていいよ」と言ってくださったことでGLPがスタートしました。

ですから、いろいろな良いところをもってきたときに、どのようなガバナンス体制が動きやすいかということですよ。

西原 そうですね。今のボトムアップ、トップダウンの話について、2009年10月8日の『全カリニュースレター』で再び谷野先生が語っていらっしゃいます。

「とりわけ2010年度カリキュラム構想のなかで、多額の財政出動を伴うような大きな言語教育政策、つまり、英語ディスカッションクラスの実現に関する議論です。この実現について、学内世論が、部長会の世論と全カリの世論の二つにきっぱり分かれてしまった。」

部長会も全カリも教員組織です。昔は今と違って、全カリと部長会の意向が真っ向から対立して、收拾がつかないところがあったようです。さらに、次のようなお話もされています。

「当時の全カリ運営委員会は、部長会メンバーでもある全カリ部長、各学部から選出される運営委員、そして、教育研究室から選出される運営委員・両部会の部会長・専門委員などによって構成されていましたが、この部長会と全カリとの間に生じた溝を十分に埋めることができませんでした。結果として、2010年度カリキュラム改革という、非常にドラスティックな方向転換を選択せざるを得ない状況のなかで、全カリが自分自身を、自己解体したり自己再編したりして自力で前に進んでいく、脱皮していく、そういう柔軟性や前向きなエネルギーというものに、欠けていたのではないかと思います。そのために、自分たちの自己努力によって、自分たちを変えていくという方向ではなく、一

気に外的要因によって組織を再編するという流れになっていったのだと私は解釈しています。

従来の全カリの組織は、運動体という前提で考えると、なかなかよくできた組織だと思います。そこでの運営委員の機能・役割は、毎年度の初めの運営委員会の際に、全カリ部長が必ず説明していたように思うのですが、『学部代表でありながらも、学部のみ立場からではなく、全学的立場から全カリを語ってほしい、考えてほしい』ということばによく表われていると思います。つまり、学部代表であり学部の利害を代表するという立場と、学部の利害を離れて全学的観点から発言するという立場と、これら二つの立場を、それまではうまくバランスをとって維持してきた。しかし、全学的な大きな政策判断を迫られたときに、そういう二つの立場をどうバランスさせていくかという本質的な問題が顕在化してきたという背景もあると思っています。

今年度から始まった新しい全カリ組織は、結果としては、ある点では非常に能率的、機能的で、従来と比べるとずっと運営がしやすくなりました。例えば、言語教育の運営は、基本的には大きな組織的改編はありませんでしたが、従来の言語構想小委員会が、言語構想・運営チームに変わったことで、これまでは、委員会の構成メンバーが揃っていないと会議が開催されなかったものが、案件ごとに、必要メンバーで検討できるというようなミーティング方式を採用することが可能となり、組織運営の効率化につながっていると思います。

ただし、その一方で、これまで培われてきた全カリの理念、つまり広範な議論のなかから自分たちの進路を選択し、実現していくというボトムアップの理念をどのように新しい組織へ反映させていくのかということ、今後の重要なポイントになるのではなからうかと思っています。例えば、英語のカリキュラム改革というのは、何も英語教育に限定された課題ではなくて、大学全体の言語政策とか、言語教育理念といったものに、関わってきます。他の、初修言語や日本語についても、各教育研究室や全学的な意見が十分に反映される仕組みになっているかと言えば、効率化のためにある部分を犠牲にしているようなところがあります。そういう面での弊害、副作用と言ったらいいのでしょうか、そういうものも、今年度の前期を終えて、そろそろ見え始めているかなと思っています。]

山口 谷野先生は2009年まで言語の責任者で、その時の大変さも知っていらっしゃる。私が全カリ部長で、西原先生が総合の部会長をされていた時の言語部会長が谷野先生でしたから、私や西原先生が新しい体制で1年担当したのに対し、谷野先生は両方経験されているわけです。

自律的に学び続ける力を育む教養教育の在り方

西原 この『全カリニュースレター』を見ていて面白いのは、総合の方も、この時点での新しい組織のなかでの総合科目の担当者選出について、次のように言っています。

「総合科目の担当者の選出は、各学部を担当コマ数を割り振って委ねるのではなく、総合チームが科目内容に照らしてふさわしい教員に直接依頼する、ということを目指していますが、現時点では、そこまでは実現していません。」

山口 当時、青山学院大学在職時に「青学スタンダード」を作った平野隆文先生が総合チームにいらっちゃった。

西原 私の後の総合チームリーダーでした。

山口 平野先生と全カリで「何々をやらなさいといけない」などと議論をしたことがあって、その時に「無駄なことを一生懸命やらせようよ」という話がありました。そこでアイデアとして出てきたのが、必修での「マラソン完走」か「ラテン語」。「それを一生懸命やって身に付けるにはどうすればいいのか考えさせる。でも、これを持ち出すと絶対揉めるよね」みたいなことを話した記憶があります。平野先生は、先ほど話のあった青学スタンダードを向こうでやって、こっちに来てしまった感じですよ。

西原 当時、平野先生は人文学研究室主任でしたね。

山口 要するに、その時に全カリはコア会議のメンバーが3、4人になったわけですが、そこにプラスして、みんなに来てもらって話し合いをやっていたかな？ガバナンスのところはすごく難しいですよ。全学を巻き込まなければいけないけれど、全学・全カリ一致というのはほぼ無理ですから。

西原 身動きが取れなくなっていた。

山口 そうですね。運動体としてうまくスタートしていたのに、動かなくなっていたので、多くの人がそう感じていたと思います。おそらく、木下啓申の一番の要項は「運動体としての機能を取り戻す」ということだったはずで、そのために一旦少人数でやってみようとなった。良ければそのままでもいいわけですから。なので、青木先生が部長の時に1回くらい振り返りをしているのかもしれない。

井川 運動体であるということは、次の全カリ部長の佐々木先生もかなり強調されてい

ましたね。

山口 私が全カリに関わっていた時は、佐々木先生や青木先生というところで…。青木先生は文学部でしたから、一般教育部で全カリを支えた人と両方の立場の方がいらっしゃるわけですね。なお、谷野先生は最初一般教育部で、その後経済学部経営学科に所属されていました。

西原 先ほどの「無駄なことをやらせる」というのは、どのようなことですか？

山口 要するに、20世紀の終わり頃に、みんなが一種の実学志向に行き出したけれど、「でも勉強って違うよね」という話です。

西原 2009年10月8日の『全カリニュースレター』で、山口先生が良いことをおっしゃっているので紹介します。

「大学は、『すぐには役に立たないこと』をきっちりやらせるということが重要で、その点を全カリの、または学士課程のなかでどのように位置づけるかが大切だと思います。したがって、卒業後、すぐに役に立つ人材を送り込む必要はあまりなくて、例えば、10年後、20年後に役に立つ人間、今の社会というよりは、将来の社会を構想できる人間を育てる、という意識が大切だと考えています。このようなことを議論すると、やはり、いろいろな価値観を持っている人たちときちんと対話ができる人間、さきほどのアンケートの結果は、この点でも大切なことを示していると思っていますのです。」

実は2015年11月12日の『全カリニュースレター』で、吉岡知哉総長も同じようなお話をされています。要は、国が「均質的な人間を、しっかり管理して出せ」という時代になっていて、卒業証明書は品質管理証明書のようにになっている。でも、そんなことではなくて、もっと多様な幅広い人間を育てるべき、というお話です。

「今、大学に公的に求められているのはツルンとした、きわめて合理的、効率的な人材形成です。入学試験からきちんと分別し、卒業までの過程で質保証をするわけです。卒業証書はあたかも品質保証書であるかのような言い方が公然とされることもあります。しかし実際の教育の現場ではそうはいきません。そのようにやろうとしてもうまくはいかないところが面白いところなのです。この学士課程統合カリキュラムで専門と全カリを統合しようと考えたとき、それこそベルトコンベアのようなプロセスで品質の良いものに保証書を付けて外に出していくことではむしろなくて、我々自身が想像できないような人間を育て

ていく、そういう創造的能力を開発していくことを目指したわけです。学生は入学時とは全く違う存在になっていって、卒業してからも変わっていけるような素地をつくるのです。そのために教養教育があるのだし、一方で、専門の突出した専門性というのがあるし、専門の技法というものがあるのだらうと思うのです。」

まさに、その通りだと思います。昨日、日本私立大学連盟の理事会があり、文部科学省の担当官が来られ、いろいろ議論しているうちに、私は頭に血がのぼって何回も突っ込んでしまったのです。

「4年間でちゃんとした数多くの理系人材を作ってください」「理系のきちんと品質管理したものを4年間で育ててくれ」ということで、我々のようなあまり役に立たない人文学系の間は減らして、理系に転換してくれれば40億の予算をつけます、という話なのです。

国は「4年間で、ツルンとした同じよう人材を」と考えているようですが、私たちはそんなことのために教育をしているわけではなく、大学を卒業しても、長い人生で自ら学び続け、自分で考え続けることができる人間を育てているのです。

評価指標も「4年間で同じようにできましたか？」という画一的なものではありません。先ほどお話ししたようにテキストスタイルですから、自分が学びたいことを紡ぎながら、4年間で自分なりの学びの技法や精神を身に付ける。学生本位とはそういうことです。もちろん専門性は必要ですが、「学部の専門教育はある意味教養教育であり、専門教育はむしろ大学院である」と、吉岡先生も言っておられます。「専門性に立つ教養人」というのは、まさに大学院まで見据えた話でもあるのです。

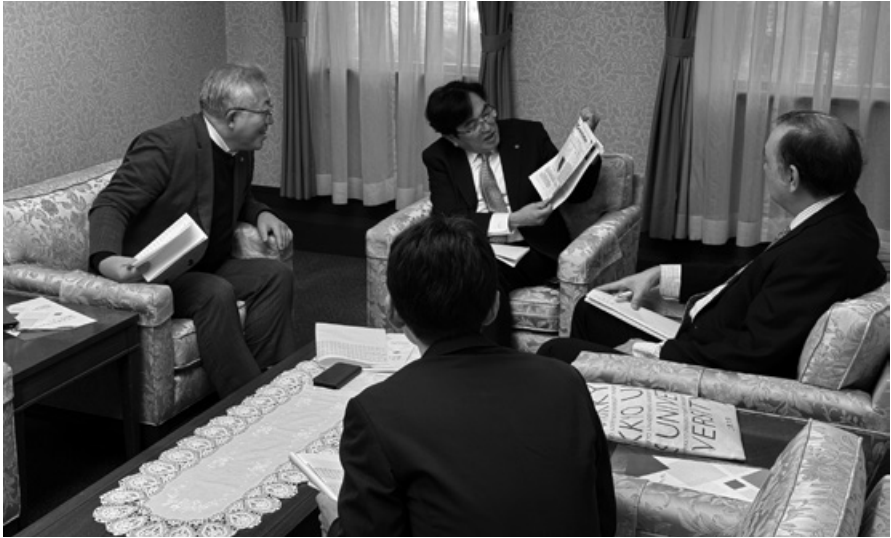
6. AI時代の「リベラルアーツ」と「学び直し」

AI時代における学び直しと全カリの可能性

山口 2018年くらいから、データサイエンス教育にお金を付けるという方向に国が方針を変えました。その時に文部科学省に呼ばれたので、教学改革課の方と一緒にいき、「どうして大学にそのようなことを言うのか」と文句を言ったことがあります。センターを作るか新しい学部を作らないとお金がもらえないから全部が動いた結果、AIにやらせればよいような人材しか育てていません。

少なくとも高等教育に対して、国がいろいろと口出しするなどは思っています。彼らの言うことを聞いて育てていたらおそらく駄目でしょうし、それぞれ建学の精神に基づいて教育し、国の在り方を考えられる人材を育てているのだから、国は黙っていてほしいということです。

私はデータサイエンスが専門なので、国のあの政策は本当に大失敗だと思っています。



立教大学もお金をもらっているからあまり言えませんが、中身としては失敗です。

AIがあるこれからの世の中では、哲学や倫理がとても大切です。別の大学（の立ち上げ）の仕事をしているなかで、「10年に1回、大学に戻ってこよう」と言い続けているのですが、要するに、18歳人口だけを相手にするのではなく、「人生100年時代」というなかで、サバティカルの期間に大学に戻り、もう一度学び直してほしいのです。

「大学は勉強しなくてもいい場所」と一番思っていたのは、私たちの世代でしょう。その人たちが大人になって良いポジションに就いているから、学生時代は勉強しなくてもよいものだと思っていたようです。でも、今の学生はものすごく勉強しています。それでも10年経つと世の中は大きく変わるので、もう一度大学に入り直すようなビジネスモデルを作らないといけなのではないでしょうか。もっと言うと、それは大学院ではなく、学部レベルでいいと思います。例えば、みんなにデータサイエンス教育が必要だとなった時に、一番受けるべきは50代・60代ですが、その人たちが大学院レベルの勉強ができるかといえば難しいですから、学部での学びが必要です。1年間通うことが難しいなら3ヶ月でもいいですし、その人たちが学生と一緒に学んでくれることで、学生が世の中のことを知る機会にもなります。

その辺りも含めて大学は大きく変わっていかなければならないのに、今の文部科学省は非常に古い時代の政策をやっているように思います。「お金取らないといけないから」「説明しないといけないから」ということはあるかもしれませんが、そう感じてしまいます。

今後の全力の総合や言語を考えると、どうしてもAIは避けられませんが、AIを活用できなければなりません。これまでの大学は、どちらかという知識を得るとこ

ろでしたが、今後は知識を活用する経験をする場になると思います。そうであるなら、全カリのような仕組みは非常に大切です。

先ほど「いろいろな教員が集まって行く」というお話がありましたが、もともと全カリは学部や学年を超えて共に学べる環境です。ダイバーシティの世の中で「自分たちが学んだことをどのように使うのか」を経験できる場ですから、そのような方向に動いていくのは良いですね。

全カリが生む「偶然の出会い」が新しい学びを拓く

山口 私が全カリ部長になる前の2009年、家城和夫先生が教務部長をしていた時に、履修登録の抽選に落ちることに対して全カリはどう考えるのかという話がありました。学びたいと思っているのに学べないことをどうにか改善できないか、と。言語は2、3年前から絶対第1希望の言語を学修できますよね？

井川 言語Bは今でも、希望を複数出してもいいけれど、必ず希望した言語に入れるようにしています。

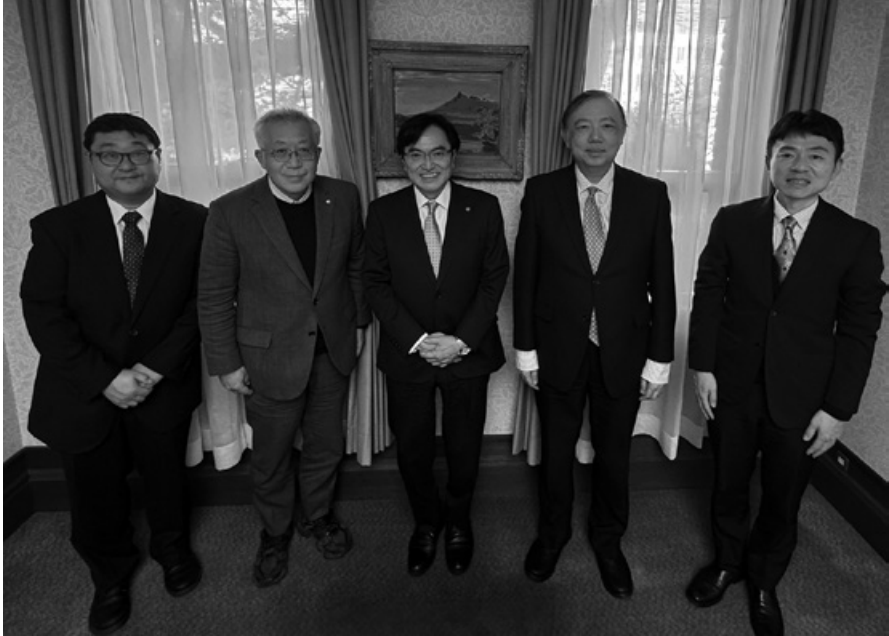
山口 それで当時、「言語で（第1希望に入ることが）できるのなら、総合でもできるだろう」と言ったんですよ。しかし、「（総合は）第1希望に落ちても、知らない分野でもいいから取らせる」と言われていた記憶があります。抽選に落ちるというのは、総長などが親御さんから最も文句を言われやすい部分だと思います。その辺をどのように説明するかですね。

ただ、もともと知っていて「これがやりたいからやる」というだけが総合ではありません。世界を広げるためならば、抽選に落ちて嫌々取った授業にも意味があるはずです。

西原 むしろそこに新しい発見があります。

山口 すごく難しいけれど、そこを学生が理解して、モチベーション高く取り組めるかどうかが重要だと思います。

井川 今の話は、学生にとっての全カリとリベラルアーツ教育の話で、抽選の問題については、むしろ取りたい科目ではないほうが気づきがあるはずだと思っています。「心理学の授業を取りたいけれど、抽選倍率が高くて取れなかった」などの不満の声は、時々事務室にも寄せられますが、「その代わりに取った科目に、もしかしたらあなたが知らない世界があるかもしれないのだから」と言っています。知っていることや興味があることなら自分で本を読めばいいわけで、リベラルアーツ教育は、ある意味、興味のないこととの出会いの場であり、知らないことを学ぶことに価値があります。



写真左から：

森平崇文外国語教育研究センター教授（全カリ FD 委員） / 山口教授 / 西原総長 / 井川全カリ部長
森本全カリ副部長（司会）

言語においても、一部の学部から反対されながらも二言語を必修にしている意味は、英語でも日本語でもない文化・言語を学ぶことに新しい発見があると考えているからです。「ただか1年学んで何の意味があるんだ」と批判されますが、そこに出会いがあります。興味があるなら、上級生になっても自由科目で学ばばよいと思っています。

西原 複言語・複文化主義の理念は、立教大学の教育の生命線です。井川先生がおっしゃったように「初修言語を1年やったからどうなんだ」ということもあります。初修言語ができる・できないという以上に、見方、世界観、人間観といった多様なものが開かれることが重要なのです。ともすると英語一辺倒になりがちなかで、異なる新しい言語と出会うことで、文化や思想、背景にあるものなどを知り、「異質なものと生きていくとはどういうことなのか」という異文化共生・多文化世界が開かれていきます。これこそが立教大学の国際化と直結する問題であり、RLSの根幹でもあります。

森本（司会） 名残惜しいところですが、そろそろ時間となりました。本日は全カリやRLSの理念、変遷、ガバナンス体制から、将来像、さらには高等教育の根幹に関わることまで、熱く語っていただきました。本座談会は「大学教育研究フォーラム」に掲載さ

れますが、先生方の熱意は読者にも伝わると思います。立教大学の全カ力は、これまでたくさんの教職員と学生たちの協働により築かれてきたことがよく分かりました。その精神を受け継ぎ、また社会の動向を見据えながら、立教大学での学びがより実りあるものとなるよう、努めていきたいと思えます。本日はありがとうございました！